

2021 年 12 月 22 日

学校法人 近畿大学  
理事長 世耕 弘成 殿

近畿大学教職員組合  
執行委員長 阪本 洋三

### 団体交渉要求書

近畿大学教職員組合（以下、本組合）は、学校法人近畿大学（以下、貴法人）に対し、2020 年 10 月 5 日付要求書に対する団体交渉（以下、団交）の開催を要求する。

当該要求書を提出した時期、貴法人は長期にわたり団交開催を怠り、累次要求に対し 2021 年 1 月 12 日にまとめて書面にて回答した。書面回答の一部については、その後の団交で取り扱ったものもあるが、書面回答のみのものや、書面回答すらしていない事項もある。本要求は、そうした不誠実団交・団交拒否の一部について、改めて団交開催を求めるものである。

1. 個人研究費インセンティブ運用の廃止についての要求に対し、貴法人は書面回答及びその後の団交において、減額分を原資として教員の研究活動支援に有効活用していると説明した。しかし、「インセンティブ」という言葉の本来の意味に即した運用、即ち、要件を満たした場合に増額することや、それが実現するまでの間は「インセンティブ」という誤導的な名称の使用を中止せよとの求めに対しては、十分な議論ができていない。個人研究費についての他の要求（個人研究費全額に占める使用区分の制限や、繰り越しの方法等）とともに、改善に向けた交渉を求める。ただし、本組合の要求をすべて受け入れるのであれば、特段の交渉は不要である。
2. 昇任審査等の際に用いられる教育研究業績表の煩雑な書式を廃し、リサーチマップに一元化せよとの要求に対し、貴法人は書面回答及びその後の団交において、本組合要求に応え、省力化に努めると回答した。しかし、現時点においてもまったく改善されていない。進捗状況について説明せよ。
3. 授業評価アンケートに対するリフレクションペーパーについての要求で、本組合はリフレクションペーパーを実施する意味があるように思えないので廃止するよう求めたが、これには教員の負担軽減という目的もあった。これに対し貴法人は、書面回答で利用目的や改善案について説明はしたものの、リフレクションペーパーの実施によって得られた成果については依然として不明であり、改善案も実施された形跡がない。また、教員の負担軽減に繋がるものでもない。本組合は、授業評価アンケートの恣意性についてもこれまでの要求で言及してきたが、学生の気紛れで評価が変動するような授

業評価アンケートの方法はいまだ改善されていない。アンケート方法を改めぬまま、惰性でリフレクションペーパーを継続することが授業改善に繋がると思えず、外部評価のために実施しているとしか思えない。本組合は、リフレクションペーパーの廃止を求めるが、少なくともアンケートの改善が実現するまでの間は提出を任意とし、提出しないことによる不利益がないようにせよ。

回答は一週間以内とする。

以上